



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社共和工業所
コード番号 5971 URL <http://www.kyowakogvosyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年7月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年7月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 真輝
(氏名) 濱中 秀三
配当支払開始予定日

TEL 0761-21-0531
平成28年7月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	6,098	△21.2	212	△59.8	289	△51.7	159	—
27年4月期	7,741	△4.3	529	△3.3	599	△5.3	△883	—

(注) 包括利益 28年4月期 △13百万円 (—%) 27年4月期 △661百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	23.44	—	1.8	2.7	3.5
27年4月期	△130.06	—	△9.3	5.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 10百万円 27年4月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	10,332	9,015	87.3	1,327.40
27年4月期	10,817	9,131	84.4	1,344.43

(参考) 自己資本 28年4月期 9,015百万円 27年4月期 9,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	368	△269	△188	2,437
27年4月期	911	△446	52	2,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	—	1.1
28年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	64.0	1.1
29年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		78.4	

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△2.8	70	△27.5	90	△33.2	60	△22.7	8.83
通期	6,100	0.0	160	△24.8	200	△30.9	130	△18.4	19.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	6,800,000 株	27年4月期	6,800,000 株
② 期末自己株式数	28年4月期	8,164 株	27年4月期	8,099 株
③ 期中平均株式数	28年4月期	6,791,864 株	27年4月期	6,791,912 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	5,999	△19.8	286	△58.6	353	△51.6	225	—
27年4月期	7,477	△3.3	691	18.5	729	15.2	△495	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	33.26	—
27年4月期	△72.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	10,276	8,936	87.0	1,315.83
27年4月期	10,622	8,949	84.3	1,317.73

(参考) 自己資本 28年4月期 8,936百万円 27年4月期 8,949百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページ「翌連結会計年度の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	P. 4
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	P. 4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
5. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(連結包括利益計算書関係)	P. 14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
6. その他	P. 15
(1) 役員の変動	P. 15
(2) 生産、受注及び販売の状況	P. 15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、資源価格の下落や新興国の景気減速、円高基調など景気下押しリスクの影響が懸念されるものの、政府の経済政策の効果等により緩やかな回復基調で推移いたしました。建設機械需要につきましては、国内において、排ガス規制前の駆け込み需要でミニ建機の需要は一時的に拡大したものの、レンタル業界向け油圧ショベルの需要が大幅に減少いたしました。

一方、海外におきましては、北米では住宅着工が堅調に推移したことに伴い、ミニショベル等の需要は増加しましたが、鉱山向けやエネルギー向けの需要は引き続き低迷いたしました。また、中南米では、鉱山機械の需要が低調に推移したことに加え、ブラジルでは一般機械の需要も低迷いたしました。中国では不動産投資および過剰設備の調整による固定資産への投資が鈍化し、政府による景気対策はあるものの、地方政府を中心に財務調整局面が続き、建設機械需要は大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は60億98百万円（前期比21.2%減、16億42百万円減）、営業利益2億12百万円（前期比59.8%減、3億16百万円減）、経常利益2億89百万円（前期比51.7%減、3億9百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億59百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失8億83百万円）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上45億88百万円（前期比19.7%減、11億23百万円減）、海外向け売上5億89百万円（前期比35.1%減、3億18百万円減）となりました。

なお、海外向けの売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、6億29百万円（前期比19.2%減、1億49百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億27百万円（前期比6.7%減、9百万円減）となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

当社グループの主力である建設機械メーカー向け製品は、中国をはじめとした新興国の成長鈍化や、資源価格低迷の影響を受けて鉱山機械の需要の落ち込みが大きいことから、全体として厳しさを増しております。

このような状況の中、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高61億円（前期比0.0%増）営業利益1億60百万円（前期比24.8%減）経常利益2億円（前期比30.9%減）親会社株主に帰属する当期純利益1億30百万円（前期比18.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、総資産は103億32百万円（前期比4億85百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産は67億28百万円（前期比2億26百万円減）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が25億22百万円（前期比1億4百万円減）、受取手形及び売掛金が14億68百万円（前期比1億75百万円減）、有価証券が18億30百万円（前期比30百万円増）であります。固定資産合計は36億3百万円（前期比2億59百万円減）となりました。その主な内訳は、有形固定資産が22億47百万円（前期比17百万円減）、無形固定資産が1百万円（前期比1百万円減）、投資その他の資産が13億54百万円（前期比2億40百万円減）であります。

負債の部では、流動負債は7億62百万円（前期比2億30百万円減）となりました。その主な内訳は、買掛金が2億49百万円（前期比0百万円減）、未払金が2億39百万円（前期比20百万円増）、賞与引当金が1億57百万円（前期比7百万円減）であります。固定負債は5億54百万円（前期比1億39百万円減）となりました。その主な内訳は役員退職慰労引当金2億25百万円（前期比6百万円増）、退職給付に係る負債1億79百万円（前期比7百万円増）であります。

純資産は90億15百万円（前期比1億15百万円減）となりました。その主な内訳は資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金が71億72百万円（前期比57百万円増）であります。自己資本比率は87.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は24億37百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億4百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は2億89百万円、減価償却費2億83百万円、売上債権の減少56百万円などを計上しましたが、一方で利息の支払額1百万円、法人税等の支払額2億45百万円等により、営業活動によって得られた資金は3億68百万円（前期比5億43百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得に7億99百万円、有形固定資産の取得に4億5百万円、投資有価証券の取得に1億19百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入が8億99百万円、有形固定資産の売却による収入が1億43百万円あったことから、投資活動に2億69百万円の資金を要しました（前期比1億77百万円減）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済84百万円、配当金の支払い1億2百万円等により、財務活動に1億88百万円の資金を要しました。（前期は、52百万円の収入）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間配当金につきましては、上記基本方針に基づき、当事業年度も1株当たり15円とさせていただきます。予定であります。

翌事業年度の配当金は、当期同様、利益配分に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり15円と予想しております。

（4）事業等のリスク

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社グループは従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化をはかるため、引き続き建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大をはかります。近年、建設機械向け製品の需要が高く、平成28年4月期の非建設機械部門は15.1%となっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、営業活動を強力に展開していきます。

②材料価格の変動について

当社グループの主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響により価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成28年4月期でそれぞれ51.3%、41.8%と高く、当社グループの業績は鋼材価格の変動により影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び子会社である共和機械（山東）有限公司、関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

共和機械（山東）有限公司は、平成22年10月に設立し、平成24年4月より本格操業を開始しました。

株式会社ネツレン小松は当社製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、企業体質の強化、改善をはかり、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上をはかり永続的な生き残りを目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、昨今の世界経済の急激な変化に対応できる企業を目指し、中期経営計画を推し進め安定した収益を確保し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）のアップによる財務体質の強化をはかります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの主力である建設機械業界は、排ガス規制前の駆け込み需要で、ミニ建機の需要は拡大しましたが、レンタル業界向け油圧ショベルの需要が大幅に減少した影響を受けました。また、海外では資源価格の下落による鉱山向け建設機械の販売は依然として低調であり、中国をはじめとした新興国の成長鈍化の影響を受けました。特に中国では不動産投資の鈍化や過剰在庫の調整など先行き不透明な状況が続いています。このような事業環境の中で、当連結会計年度における当社グループの業績は減収となりましたが、昨年度中国子会社共和機械（山東）有限公司が所有する事業用固定資産の減損処理をした結果、黒字回復いたしました。

このような事業環境の中で経営計画を見直し、平成28年5月より平成31年4月までの3年間を対象に、中期利益計画をスタートさせました。また、昨年度掲げました中期経営計画のテーマである、「次の10年に向けた新たな挑戦の為、自ら変革するとともに、顧客ニーズに的確に応える柔軟な体制を構築します」に引き続き取り組んでまいります。

昨年8月に西南工場（本社より西南に約1キロ・昨年9月に売却）の設備を本社敷地内に新築した第9工場に移設し、作業効率や生産性の向上を図りました。また、1月にはホームページの全面改訂を行い、当社の取扱製品や作業工程・設備状況等をより分かり易く表示・見える化を図り、製品販売拡大のための仕組み作りを行いました。

今年度は、製品販売拡大のため新たに六角ボルトのJIS規格取得に向け取り組んでまいります。また、昨年度中国子会社共和機械（山東）有限公司の定款を変更して、日本本社で取扱う製品を中国子会社ですべて販売できるように致しました。今年度は中国でも販売強化を図ってまいります。

次に、当社グループの強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、コストダウンによる価格競争力を高めたいです。また、固定費削減により、低成長下においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業活動を強力に展開して、建設機械向けや自動車部品の分野で新規需要開拓を進めて売上拡大に努めてまいります。また、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化を図り、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え及びその整備状況」において記載された事項と本項目とが重複しますので、記載を省略しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,627,661	2,522,962
受取手形及び売掛金	※ ₂ 1,644,171	※ ₂ 1,468,924
電子記録債権	※ ₂ 276,061	※ ₂ 387,878
有価証券	1,800,016	1,830,023
商品及び製品	250,642	187,021
仕掛品	111,830	117,742
原材料及び貯蔵品	101,791	94,121
繰延税金資産	89,524	75,757
その他	53,202	44,203
流動資産合計	6,954,902	6,728,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₁ 2,017,687	※ ₁ 2,305,404
減価償却累計額	△1,277,921	△1,285,216
建物及び構築物 (純額)	739,765	1,020,187
機械装置及び運搬具	※ ₁ 6,465,874	※ ₁ 6,442,962
減価償却累計額	△5,784,091	△5,908,172
機械装置及び運搬具 (純額)	681,782	534,789
土地	※ ₁ 761,723	※ ₁ 670,197
建設仮勘定	50,598	—
その他	※ ₁ 473,019	※ ₁ 459,127
減価償却累計額	△441,985	△436,902
その他 (純額)	31,033	22,224
有形固定資産合計	2,264,903	2,247,400
無形固定資産		
	3,326	1,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,898	885,125
関係会社株式	195,644	202,038
長期貸付金	94,738	95,742
その他	211,901	186,111
貸倒引当金	△14,378	△14,378
投資その他の資産合計	1,594,803	1,354,639
固定資産合計	3,863,034	3,603,692
資産合計	10,817,936	10,332,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,432	249,684
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
リース債務	2,734	552
未払金	219,599	239,466
未払法人税等	135,060	—
賞与引当金	165,105	157,630
その他	135,926	30,746
流動負債合計	992,857	762,079
固定負債		
長期借入金	159,000	75,000
リース債務	552	—
繰延税金負債	143,026	75,142
役員退職慰労引当金	219,212	225,446
退職給付に係る負債	172,041	179,114
固定負債合計	693,832	554,703
負債合計	1,686,690	1,316,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,115,440	7,172,778
自己株式	△6,547	△6,595
株主資本合計	8,165,135	8,222,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,926	294,899
為替換算調整勘定	534,184	498,219
その他の包括利益累計額合計	966,111	793,118
純資産合計	9,131,246	9,015,543
負債純資産合計	10,817,936	10,332,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	7,741,726	6,098,732
売上原価	※ 6,236,937	※ 5,000,072
売上総利益	1,504,789	1,098,660
販売費及び一般管理費	975,440	885,925
営業利益	529,348	212,734
営業外収益		
受取利息	6,628	5,576
受取配当金	21,854	22,785
為替差益	11,099	-
持分法による投資利益	16,522	10,243
助成金収入	-	31,568
その他	14,751	8,896
営業外収益合計	70,856	79,070
営業外費用		
支払利息	565	1,060
為替差損	-	1,225
その他	389	-
営業外費用合計	955	2,285
経常利益	599,249	289,519
特別損失		
減損損失	1,190,671	-
特別損失合計	1,190,671	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△591,422	289,519
法人税、住民税及び事業税	286,876	109,967
法人税等調整額	5,121	20,336
法人税等合計	291,998	130,303
当期純利益又は当期純損失(△)	△883,420	159,216
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△883,420	159,216

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△883,420	159,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,926	△137,027
為替換算調整勘定	142,863	△35,965
その他の包括利益合計	※ 221,789	※ △172,992
包括利益	△661,630	△13,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△661,630	△13,776
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	8,100,743	△6,364	9,150,620
当期変動額					
剰余金の配当			△101,882		△101,882
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△883,420		△883,420
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△985,302	△182	△985,484
当期末残高	592,000	464,241	7,115,440	△6,547	8,165,135

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	353,000	391,321	744,321	9,894,941
当期変動額				
剰余金の配当				△101,882
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△883,420
自己株式の取得				△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,926	142,863	221,789	221,789
当期変動額合計	78,926	142,863	221,789	△763,695
当期末残高	431,926	534,184	966,111	9,131,246

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	7,115,440	△6,547	8,165,135
当期変動額					
剰余金の配当			△101,878		△101,878
親会社株主に帰属する当期純利益			159,216		159,216
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	57,337	△48	57,289
当期末残高	592,000	464,241	7,172,778	△6,595	8,222,424

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	431,926	534,184	966,111	9,131,246
当期変動額				
剰余金の配当				△101,878
親会社株主に帰属する当期純利益				159,216
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,027	△35,965	△172,992	△172,992
当期変動額合計	△137,027	△35,965	△172,992	△115,702
当期末残高	294,899	498,219	793,118	9,015,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△591,422	289,519
減価償却費	403,461	283,757
減損損失	1,190,671	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,343	△7,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,500	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,145	6,233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,920	7,073
受取利息及び受取配当金	△28,483	△28,362
支払利息	565	1,060
為替差損益(△は益)	△7,369	△316
持分法による投資損益(△は益)	△16,522	△10,243
売上債権の増減額(△は増加)	258,223	56,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,424	55,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,404	435
その他	△39,339	△72,037
小計	1,152,188	582,149
利息及び配当金の受取額	32,026	32,646
利息の支払額	△533	△1,050
法人税等の支払額	△272,337	△245,664
法人税等の還付額	36	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,379	368,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	1,635,000	135,000
有価証券の取得による支出	△2,199,914	△799,945
有価証券の償還による収入	599,951	899,963
有形固定資産の取得による支出	△248,282	△405,903
有形固定資産の売却による収入	2,777	143,314
無形固定資産の取得による支出	△373	△325
投資有価証券の取得による支出	△113,821	△119,787
その他	13,213	13,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,449	△269,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	△91,860	△84,000
リース債務の返済による支出	△3,733	△2,734
自己株式の取得による支出	△182	△48
配当金の支払額	△102,035	△102,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,188	△188,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,969	△14,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	558,087	△104,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,573	2,542,661
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,542,661	※ 2,437,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 共和機械(山東)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械(山東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~38年

機械装置及び運搬具 4~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物及び構築物	50,694千円	45,394千円
機械装置及び運搬具	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	164,558	159,258

※2 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形、期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形および売掛金	一千円	51,860千円
電子記録債権	-	30,629

(連結損益計算書関係)

※ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
	47,956千円	△29,506千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	89,590千円	△211,480千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	89,590	△211,480
税効果額	△10,664	74,453
その他有価証券評価差額金	78,926	△137,027
為替換算調整勘定：		
当期発生額	142,863	△35,965
その他の包括利益合計	221,789	△172,992

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	2,627,661千円	2,522,962千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85,000	△85,000
現金及び現金同等物	2,542,661	2,437,962

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	1,344.43円	1,327.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△130.06円	23.44円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	△883,420	159,216
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△883,420	159,216
期中平均株式数（株）	6,791,910	6,791,864

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役生産管理部管掌 松本 康秀 平成28年7月21日退任予定

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	4,876,960	80.1
自動車関連 (千円)	575,738	78.0
産業機械 (千円)	120,269	96.6
その他 (千円)	204,323	99.9
合計 (千円)	5,777,292	80.8

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	5,178,864	78.2	1,017	345.9
自動車関連 (千円)	629,346	80.8	—	—
産業機械 (千円)	127,971	93.3	—	—
その他 (千円)	163,266	79.5	—	—
合計 (千円)	6,099,449	78.8	1,017	338.4

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	5,178,140	78.2
自動車関連 (千円)	629,353	80.8
産業機械 (千円)	127,971	93.3
その他 (千円)	163,266	79.5
合計 (千円)	6,098,732	78.8

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)小松製作所	1,712,088	22.1	1,378,444	22.6
コマツ物流(株)	805,171	10.4	739,091	12.1

以上